

第5日（9月19日）

1 杉田源太郎 議員

答弁を求めるもの 担当部長

認第12号 令和5年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について
歳出

ア 2款1項6目焼津未来創生事業費 地域おこし協力隊活動事業費 172, 173ページ
総務費 総務管理費 企画費 519万5, 935円

【誘致戦略課】

移住・定住に関する情報発信及び移住支援を行うため、隊員1人を設置した。

【商工観光課】

地域の活性化及び地域の魅力を発信するため、隊員1人を設置した。

(ア) 内訳

(イ) 活動内容と成果

(ウ) 予算1, 000万円に対して52. 0%

イ 6款1項3目担い手育成総合対策事業費 担い手育成総合対策事業費 222, 223ページ

農林水産業費 農業費 農業振興費1, 634万5, 133円

新規就農者の経営安定を図るため、就農直後の経営を確立するための支援や農業機械・資材等の導入支援を行った。また、J A大井川に窓口を置く「やいづ農業支援センター」と連携し、担い手農業者への農地集積・集約の推進などに取り組んだ。

(ア) 内訳

(イ) 新規就農者人数とその各職種

(ウ) 農地集積・集約の推進の進捗

ウ 6款1項3目 水田農業推進費 水田農業推進費 224, 225ページ

農林水産業費 農業費 農業振興費 726万5, 948円

米の需給及び価格の安定、水田の有効活用による自給率向上、需要に応じた作物の生産拡大の推進を図るため、経営所得安定対策を推進した。

・経営所得安定対策

交付対象者 水田活用の直接支払交付金 99人

交付額合計 6, 069万8, 212円（国→農業者へ直接交付）

・水田農業利活用奨励金交付事業補助金 299万9, 663円

環境にやさしい農業の取組として、有機農業やレンゲなどの緑肥で土づくりを行う農業者組織に支援を行った。

(ア) 内訳

(イ) 米の需給の安定と価格の安定具合の基準

(ウ) 水田の有効活用

(エ) 自給率向上成果

(オ) 需要に応じた作物の生産拡大の推進成果

(カ) 水田農業利活用

(キ) 経営所得安定対策、国から直接交付の基準

(ク) 環境にやさしい農業支援実績内容

エ 6 款 1 項 3 目 農地有効利用推進事業費 224, 225 ページ

農林水産業費 農業費 農業振興費 171 万 1, 500 円

担い手への農地集積や耕作放棄地の再生利用の支援を行った。

- ・農用地利用集積奨励金 (1, 140, 350 円)

- ・荒廃農地等利活用促進事業補助金 (571, 150 円)

(フ) 農用地利用集積対象面積と地権者

(イ) 荒廃農地等利活用内容

(ロ) 集積地と荒廃地利活用の都市計画区域比率

2 深田ゆり子 議員

答弁を求めるもの 担当部長

認第12号令和 5 年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定及び認第15号令和 5 年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

歳入の根幹である市税は、収入済額（現年及び滞繰210億7, 141万円（以下、千円以下四捨五入）、対前年度1.01%（以下、小数点以下四捨五入）の微増、収納率98.6%で、上位は固定資産税96億5, 245万円、市民税個人75億5, 447万円、都市計画税12億1, 693万円。収入未済額は2億7, 893万円、多い方から市民税個人1億5, 738万円、固定資産税9, 495万円、都市計画税1, 207万円である。また、納税関係では、国民健康保険税の収入済額25億7, 800万円が2番目で、収入未済額は3億7, 004万円と最も多い。

(1) 歳入 1 款市税

ア 1 項 1 目市民税個人75億5, 447万円

現年課税分収入済額74億8, 367万円、収納率99.2%、収入未済額6, 270万円。滞繰繰越分収入済額7, 080万円、収納率39%、収入未済額9, 467万円について

- a 現年課税分及び滞繰繰越分の収入済額の均等割のみ納めた件数と均等割と所得割を合わせて納めた金額と件数

- b 現年課税分及び滞繰繰越分の収入未済額の業種別の割合及び所得200万円以下の割合

- c 滞繰繰越の収納率が低い理由

イ 2 項 1 目固定資産税96億5, 245万円

現年課税分収入済額96億1, 268万円、収納率99.6%、収入未済額2, 984万円。滞繰繰越分収入済額3, 977万円、収納率34.5%、収入未済額6, 512万円について

- a 現年課税分及び滞繰繰越分の収入済額の土地・家屋・償却資産の件数と金額

- b 現年課税分及び滞繰繰越分の収入未済額の土地・家屋・償却資産の件数と金額

- c 現年課税分及び滞繰繰越分の収入未済額の所得段階別の割合及び空き家件数

ウ 7 項 1 目都市計画税12億1, 693万円

現年課税分収入済額12億1, 185万円、収納率99.7%、収入未済額376万円。滞繰繰越分収入済額508万円、収納率34.6%、収入未済額831万円について

- a 現年課税分及び滞繰繰越分の収入済額の土地・家屋の件数と金額

- b 現年課税分及び滞繰繰越分の収入未済額の所得段階別の割合

(2) 歳入19款繰入金

ふるさと寄附金基金とりくずし34億1, 769万円

(ア) 取り崩し額の内訳を具体的に伺う

(イ) 2億921万円の減額補正がされているので、どの事業が減額となり、その理由を伺う

(3) 歳出2款

ア 2項2目収納管理費1,216万円及び国民健康保険事業特別会計歳入1款1項1目一般被保険者国民健康保険税関係

(ア) 収納管理事務、督促状発送事務の件数、口座振替周知、キャッシュレス決済周知等、それぞれの金額と内容を伺う

(イ) 令和5年度現年課税分納付方法について、軽自動車、固定資産税、市県民税普通徴収分として、納付書4.56%、口座振替、49.9%、コンビニ25.83%、共通納税19.71%であるが、都市計画税、国民健康保険税はどうか

(ウ) 金融機関、コンビニ、共通納税、キャッシュレス決済（スマホ決済）のそれぞれ納付機関に支払う市の手数料金額を伺う

(エ) PayPay、LINEPayのスマホ決済の納付状況はどうか

イ 2項2目滞納整理費374万円

(ア) 374万円の内訳

(イ) 納税相談、調査、催告、差し押え滞納処分、滞納処分の執行停止、不能欠損処理等、それぞれの内容、金額、件数を伺う

(ウ) 滞納人数、納税相談等で滞納が解消された件数を伺う

ウ 2項2目（広域連合）静岡地方税滞納整理機構負担金762万円

(ア) 762万円の内訳

(イ) 60件の徴収困難案件の移管の内容と解消件数と金額

エ 2項2目債権回収対策事業費411万円

(ア) 411万円の内訳

(イ) 事業の内容は滞納整理と同じだが違いを伺う

3 秋山博子 議員

答弁を求めるもの 担当部長

認第12号 令和5年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について

(1) 歳入15款1項2目「新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金」

ア 令和5年度の認定件数

イ 令和5年度の申請件数

(2) 歳入15款2項2目「社会福祉費補助金 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金」

補助率1/2と説明あり

(ア) 補助金を活用した歳出事業とその内容

(イ) 事業の効果

(3) 歳出2款1項1目「一般管理費 人事異動事務費」

事業費内訳の説明の中に「代理電話サービス委託料」とあり

(ア) 委託先・委託料

(イ) サービスの仕組み

(ウ) 活用の効果

(4) 歳出2款1項2目「文書広報費 広報広聴費」

市政座談会で出された意見などをまとめた報告書の市民への公表状況

(5) 歳出 2 款 1 項 6 目「焼津未来創生事業費」

誘致戦略課の説明中「企業版ふるさと納税制度による寄附の受け入れ 8 件480万円」とあり

(ア) 寄附を増やすための工夫

(イ) 交付税への影響額（プラスマイナス）

(6) 歳出 2 款 1 項 6 目「企画費 公共施設マネジメント等推進事業費」

事業費の説明中「行政視察等の出張旅費」と説明あり

(ア) 行政視察の目的・視察先・視察者

(イ) 視察で得た知見の施策への反映

(ウ) 令和 5 年度の公共施設の見直し実績

(7) 歳出 2 款 1 項14目「工事検査費 工事検査事務費」

事業内容として、技術職員等講習会の実施や工事途中の施工状況を把握するための査察など実施したとあり

ターントクルこども館の外壁落下事故を受けて、検査・講習内容・査察の内容など、再発防止に向けた見直し

(8) 歳出 2 款 5 項 1 目「統計調査費 基幹統計費」

（県委託調査として 6 件の調査費支出）それぞれの調査結果の焼津市民への公表状況

(9) 歳出 3 款 1 項 2 目「障害福祉費 障害者虐待防止事業費」

ア 事業費の内訳

イ 事業内容は

(10) 歳出 3 款 2 項 1 目「老人福祉総務費 高齢者虐待防止及び養護者支援事業費」

ア 事業費の内訳

イ 事業内容は

ウ 養護者支援の内容